

令和6年度

第69回通常総会資料

令和6年5月29日

神奈川県中小企業団体中央会

目 次

第1号議案

令和5年度事業報告書

総括報告	1
組合の概況	2
事業活動の概況に関する事項	3
神奈川県補助事業	3
全国中央会補助事業	18
受託事業	18
一般事業	19
直前3事業年度の財産及び損益の状況	23
運営組織の状況に関する事項	24
総会及び理事会等の開催状況	24
会員の加入・脱退状況	25
役員に関する事項	26
職員の状況及び業務運営組織図	27
施設の設置状況	27
運営組織の状況に関する重要な事項	27
建議陳情等	27

令和5年度収支決算書

財産目録	28
貸借対照表	29
損益計算書	30
剰余金処分案	33
特別勘定管理状況	34
監査報告書	35

第2号議案

令和6年度事業計画書	37
令和6年度収支予算書	44

第3号議案	47
-------	----

第4号議案～第6号議案	48
-------------	----

令和5年度 事業報告書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

総 括 報 告

令和5年度は3年に及んだコロナ禍が「5類」移行により、人流や消費が活発化するとともに、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境も、受注の回復やインバウンド需要の増加など、明るい兆しが見え始めた一年であった。

その一方で、経済活動の正常化に伴い「人手不足」が顕在化するとともに、原材料価格や人件費などのコスト増を十分に価格に転嫁できない中、「継続的な賃上げ」が求められるなど、極めて厳しい経営状況が続いた。

また、本格化するゼロゼロ融資の返済に伴う資金繰りや、経営者の高齢化が進む中での事業承継問題、2024年問題への対応など、中小・小規模事業者の抱える課題は山積している。

さらに、令和6年元日に発生した「能登半島地震」は、こうした大規模自然災害リスクへの備えが急務であることを改めて認識する契機となった。

このような状況下、本会では、行政や支援機関、金融機関と緊密に連携しながら、人材の確保・定着や生産性向上への支援に最優先に取り組むとともに、業務運営の見直しも含めた働き方改革の推進やDXの活用による業務の効率化、円滑な事業承継、インボイス制度を始めとした諸課題への対応など、組合の更なる組織力の強化と経営改善に向けた「伴走支援」に取り組んできた。

加えて、行政や専門家等と連携した中小・小規模事業者の「脱炭素化」の推進や業務の効率化を図るためのDXを活用したセミナーの開催等、時代の変化に対応した支援の充実・強化に努めた。

令和5年度も中小・小規模事業者の支援機関として、中小企業組合及び傘下組合員等のニーズを把握の上、年度当初に掲げた7項目を重点目標とする支援活動を実施した。

- (1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
- (2) 組合等の設立・創出の推進
- (3) 脱炭素化の推進
- (4) デジタル化推進への取り組み支援
- (5) 事業の持続的発展（事業承継、SDGs等）への対応
- (6) 政策提言活動の推進
- (7) 中央会の機能強化

組 合 の 概 況

1 【令和5年度組合数の動向】

令和5年度 期首組合数	本 年 度 設立組合数	本 年 度 県外からの 転入組合数	本 年 度 解散組合数	本 年 度 県外への 転出組合数	本 年 度 組 織 変 更 組 合 数	令和5年度 期末組合数
1,056	3	6	11	1	2	1,051

(注)・組合数は、活動・休眠組合の区別なく、令和5年8月1日現在の法務局の登記台帳調査とその後の令和6年3月31日までに確認されたものである。

- ・設立組合数は、年度中に登記を完了したものである。
- ・解散組合数は、年度中に解散の登記をした組合数である。

2 【令和5年度組合の概要】

組 合 種 類	組 合 総 数	組 合 員 総 数	1 組 合 当 たり 平均組合員数	1 組 合 当 たり 平 均 払 込 済 出 資 額
事 業 協 同 組 合 (下段 旧火災共済協同組合)	912 組 合 1 組 合	273,021 人 89,075 人	299 人 89,075 人	20,783,987 円 1,383,884,200 円
事 業 協 同 組 合 連 合 会	15 組 合	149 人	10 人	5,170,867 円
事 業 協 同 小 組 合	1 組 合	10 人	10 人	8,400,000 円
信 用 協 同 組 合	6 組 合	99,747 人	16,625 人	2,252,880,467 円
企 業 組 合	23 組 合	402 人	17 人	5,416,130 円
協 業 組 合	6 組 合	35 人	6 人	27,028,333 円
商 工 組 合	18 組 合	4,502 人	250 人	32,724,389 円
商 店 街 振 興 組 合	51 組 合	3,785 人	74 人	6,150,686 円
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	1 組 合	31 人	31 人	1,050,000 円
生 活 衛 生 同 業 組 合	17 組 合	9,016 人	530 人	5,039,471 円
合 計	1,051 組 合	479,773 人	—	—

3 【令和5年度組合設立状況】

業種 組合種類	農 林 水 産 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	混 合 業 種	情 報 通 信 業	合 計
	事業協同組合	0	3	0	0	0	0	0	0	0
協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3

事業活動の概況に関する事項

I 神奈川県補助事業

1 指導員等設置費

(1) 専務理事設置費

本会常勤役員 1名設置経費補助

(2) 指導員・指導員補設置費

指導員 23名、指導員補 6名設置経費補助

(3) 指導支援

① 実地指導 延 8,601件

ア 組織化推進実地指導 延 65件

イ 組織活性化支援実地指導 延 8,536件

② 相談室の運営 相談件数 延 19,126件

【最近3年間における組合設立指導件数及び設立組合数】

年 度	組合等の 設立指導 件数	設 立 組 合 数 (認 可 組 合 数)										共同出資 会社・ NPO法人 等
		農 林 水 産 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 業	卸 ・ 小 売 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	混 合 業 種	情 報 通 信 業	合 計	
3	417	0	3	0	1	0	0	0	3	0	7	0
4	245	0	2	1	0	0	0	3	5	1	12	0
5	250	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1

【組合等の指導の状況】

(1) 実地指導

① 指導した組合等及び事業者の数

組 合 種 類 別	会 員	非 会 員	計
事 業 協 同 組 合 (うち旧火災共済協同組合)	2,193 (うち1)	46 (うち0)	2,239 (うち1)
事 業 協 同 小 組 合	0	0	0
信 用 協 同 組 合	0	0	0
協 同 組 合 連 合 会	65	4	69
企 業 組 合	50	0	50
協 業 組 合	4	0	4
商 工 組 合	101	0	101
商 店 街 振 興 組 合	95	2	97
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	9	0	9
生 活 衛 生 同 業 組 合	17	0	17
未 組 織 事 業 者	51	39	90
事 業 者	23	215	238
公 益 法 人	8	22	30
合 計	2,616	328	2,944

2 事務局設置費

(1) 借室料等

神奈川県中小企業センター内に設置する本会事務局（475.23㎡）の借室料補助。

(2) 補助対象備品の設置

3 支援基盤事業

(1) 事務費

① 都道府県中央会指導員等講習会

全国中小企業団体中央会が行う標記講習会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

ア 初任者基礎研修	2名
イ 事務局長等研修	1名
ウ 実務者研修	1名
エ 部課長等管理者研修	1名

② 専門講習会（経営革新） 3回

事業発展のための事業計画策定、経営革新計画の承認申請支援のため専門講習会を開催した。

講習会名	内容	開催日時	参加人数
事業再構築計画セミナー (事業計画の策定と補助金申請のポイント)	①事業計画策定・補助金申請のポイント ②本会支援メニューのご案内	5. 6. 6	15名
経営革新セミナー (伸びる企業がつくる経営戦略とは)	①伸びる企業の経営戦略 ②経営戦略・事業計画の策定方法	5.10.30 5.11.20	11名

③ 専門家派遣（経営革新） 17件

経営革新計画の承認申請支援のため専門家を派遣した。

派遣先	支援内容
株式会社教育ネット	経営革新計画の承認申請支援(令和5年7月10日承認)
株式会社アール・ティー	経営革新計画の承認申請支援(令和5年7月13日承認)
有限会社加藤畳店	経営革新計画の承認申請支援(令和5年7月13日承認)
有限会社さがえ製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和5年7月20日承認)
ニューアイデア株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和5年8月23日承認)
株式会社ジャスト加工	経営革新計画の承認申請支援(令和5年8月23日承認)
株式会社アシスト	経営革新計画の承認申請支援(令和5年10月30日承認)
有限会社西山製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和5年12月22日承認)
武田精工株式会社	経営革新計画の承認申請支援(令和6年1月5日承認)
株式会社ツジマキ	経営革新計画の承認申請支援(令和6年1月9日承認)
SUNDOWNER 東京オムレツ	経営革新計画の承認申請支援(令和6年2月20日承認)
イージー合同会社	経営革新計画の承認申請支援(令和6年3月4日承認)
有限会社中本製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和6年3月19日承認)
BEST FOOD SUPPLY	経営革新計画の承認申請支援(令和6年3月21日承認)
アマンドリーナ合同会社	経営革新計画の承認申請支援(未申請)
株式会社総商	経営革新計画の承認申請支援
GUGENSoftware 株式会社	経営革新計画の承認申請支援

※上記の他、令和5年度に前年度支援及び本会指導員による経営革新計画の承認件数 4件

④ 中小企業組合等ビジョン計画策定 5件

組合の経営基盤強化のためビジョン計画策定を実施した。

団体名	計画内容
相模原機械金属工業団地協同組合	組合会館建替えに向けたビジョン策定
秦野給食センター協同組合	組合事業のIT化に向けたビジョン策定
全国サイディング事業協同組合連合会	組合基盤確立のためのビジョン策定
川崎地区貨物自動車事業協同組合	新たな組合運営ビジョンの策定
さがみはらIT協同組合	新たな組合共同事業ビジョンの策定

⑤ 新分野開拓事業計画策定 3件

新分野開拓及び事業再構築に向けた事業計画策定のため専門家を派遣した。

派遣先	支援内容
日本新聞インキ株式会社	新分野開拓事業計画の策定支援
バイオコミュニケーションズ株式会社	新分野開拓事業計画の策定支援
株式会社野口製作所	新分野開拓事業計画の策定支援

⑥ 指導旅費・通信運搬費

組合の管理運営支援、経営革新・ビジョン計画策定等に係る専門講習会開催・専門家派遣のための旅費を支出した。また、神奈川県協同組合等共同施設設置補助金の募集案内及び交付決定に係る通信運搬費を支出した。

(2) 指導資料作成費

- ① 組合支援の一環として、商工神奈川に掲載した「組合Q&A」の縮刷版を作成するとともに、全中補助事業「中小企業組合等課題対応支援事業補助金」及び「脱炭素の経営」に関する小冊子並びに本会各種支援資料等を配布した。
- ② 組合台帳の作成（登記簿調査、書面調査の実施）

(3) 中央会指導員等研究会開催事業費

① 関東甲信越静岡ブロック中央会指導員等研究会

本会主催の標記研究会を開催するとともに、他県中央会が主催する標記研究会に参加した。

開催場所・主催県	研修期間	参加者
アパホテル&リゾート 他 主催：神奈川県中央会	5. 8. 24～ 5. 8. 25	組合支援部 主事 村上奈緒子
静岡県産業経済会館 他 主催：静岡県中央会	6. 2. 21～ 6. 2. 22	組合支援部 部長代理 河合正夫 活性化支援部 主事 山崎元気

② 中央研究会

全国中小企業団体中央会が行う標記研究会（テーマ別情報提供研修）に本会指導員の資質向上のため派遣した。（全7回・各1名）

- | | |
|--------------------------------|------------------|
| ア 第1回「組合事業の新展開」 | エ 第4回「総務」 |
| イ 第2回「商店街・地域活性化」 | オ 第5回「労働政策」 |
| ウ 第3回「マネジメント再考①
～巡回・支援スキル編」 | カ 第6回「法律・施策」 |
| | キ 第7回「製造業・ものづくり」 |

(4) 指導員等研修派遣（中小企業大学校東京校 他）

（指導員等研修）

研修名	研修期間	参加者
連携組織化(組合支援)の基礎(2)	5. 10. 11～ 5. 10. 31	活性化支援部 主事 山崎元気
連携組織化(組合支援)の実務	6. 1. 26～ 6. 2. 16	組合支援部 主事 隈元 咲

（支援能力向上研修）

研修名	研修期間	参加者
小規模・超小規模 M&A による 事業承継支援の考え方・進め方	5. 8. 8 5. 8. 22	活性化支援部 主幹 小野間明子
伴走型支援に役立つロジカル ライティング	5. 8. 22 5. 8. 29	組合支援部 主任 星野涼介 組合支援部 主事 村上奈緒子
web マーケティング支援の 進め方	5. 9. 8 5. 9. 15	情報調査部 主任 木下智絵
地域活性化のための企業連携 支援の進め方	5. 10. 3～ 5. 10. 5	組合支援部 主事 村上奈緒子
DX を活用した生産性向上 支援の進め方	5. 12. 6 5. 12. 13	組合支援部 主幹 高達 裕
対話からはじめる伴走型支援 の進め方	5. 12. 6～ 5. 12. 8	組合支援部 主事 隈元 咲 組合支援部 主事 坂井真樹

(5) 地域産業実態調査事業

① 特定問題実態調査事業

調査名	調査概要	調査時期
中小企業労働事情実態 調査	調査目的 県内中小企業の労働事情の把握 調査対象 1,500 事業所 有効回答 537 事業所	5. 7. 1

② 連携組織等特定問題研究会 6テーマ

中小企業及び組合等連携組織が直面する課題等について、専門家及び組合等の役職員を交えて懇談会及び研究会を開催し、課題解決への方策及び活性化策を調査研究した。

調査テーマ	内 容	開催日時	参加人数
中小企業の脱炭素化推進 のための特別委員会	中小企業の脱炭素化の取り組みを推進するための課題を整理し、業種に対応した「脱炭素化推進モデル」の構築を進める	5. 7. 25 他 1 回	延 22 名
持続可能な地域公共調達の 在り方研究会	公共調達を持続可能な社会づくりの政策の中に戦略的に位置付けようとする動きについて検討し、その対応策を模索	5. 7. 27 他 1 回	延 14 名
中小企業組合等のデジタル 化・DX 化推進研究会	中小企業組合等のデジタル化・DX 化の必要性の理解を促進し、そのツールである「かながわ版組合 DX」の研究会を開催	5. 9. 6 他 1 回	延 10 名

調査テーマ	内 容	開催日時	参加人数
ChatGPT 活用研究会 ～ 中小製造業の経営に ChatGPT はどう使えるのか～	生成系 AI「ChatGPT」を既に活用している 中小企業者を交えて、その具体的な活用方 法や今後の効果的な活用可能性を検討	5. 9. 24 他 2 回	延 9 名
中小企業組合等の DX 推進 に向けた研究会	「中小企業デジタル化状況調査アンケー ト」を実施し、DX 化を推進するための取 組の実現に向けての研究会を開催	5. 10. 19 他 1 回	延 7 名
外国人技能実習制度及び特 定技能制度の見直し後に向 けた対応に関する研究会	「技能実習制度及び特定技能制度の在り 方に関する有識者会議」での最終報告書 に基づき、新たな制度について考察	6. 1. 31 他 1 回	延 10 名

(6) 組合等への情報提供事業

① 「組合活性化情報誌」(商工神奈川)の発行 12 回

第 1 号	5. 4. 15	「〈巻頭〉令和 4 年度本会補助事業実績報告」他	1,400 部
第 2 号	5. 5. 15	「〈巻頭〉令和 4 年度設立組合概要」他	1,400 部
第 3 号	5. 6. 15	「〈巻頭〉本会第 68 回通常総会を開催」他	1,400 部
第 4 号	5. 7. 15	「〈巻頭〉第 75 回全国大会への提出意見案」他	1,400 部
第 5 号	5. 8. 15	「〈巻頭〉関東甲信越静岡ブロック会長会議開催報告」他	1,400 部
第 6 号	5. 9. 15	「〈巻頭〉チャットボット、組合あんでな」他	1,400 部
第 7 号	5. 10. 15	「組合あんでな、中央会トピックス」他	1,400 部
第 8 号	5. 11. 15	「第 75 回全国大会、組合あんでな、PR ひろば」他	1,400 部
第 9 号	5. 12. 15	「〈巻頭〉令和 5 年度中小企業団体交流大会」他	1,400 部
第 10 号	6. 1. 15	「〈巻頭〉年頭のご挨拶、労働事情実態調査報告」他	1,400 部
第 11 号	6. 2. 15	「〈巻頭〉令和 6 年本会賀詞交歓会並びに表彰式」他	1,400 部
第 12 号	6. 3. 15	「〈特集〉令和 6 年度組合等課題対応支援事業」他	1,400 部

② 資料収集加工事業 2 組合

先進組合の事例を収集、調査、分析、評価、加工した。

- ア 神奈川県室内装飾事業協同組合 (テーマ:再チャレンジ・再建に取り組んでいる(取り組んだ)事例)
- イ 逗子ポイントカード事業協同組合 (テーマ:特徴ある活動)

(7) 中小企業団体情報連絡員の設置

組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、業界及び組合等に関する情報の提供を毎月受け、それを取りまとめて国等に報告するとともに、本会機関誌に掲載して情報提供に努めた。

- ① 情報連絡員 74 名 延 888 件
- ② 情報連絡員会議の開催 6. 2. 27 出席者 15 名

4 組合等指導事業

(1) 個別専門指導 50回 延152件

① 個別専門相談

組合運営上発生する専門的な問題解決を図るため、テーマ別の窓口相談を行った。

- ・法律 (弁護士・池田 賢史) 12回
- ・会計・税務 (公認会計士・成田 智史) 12回
- ・労務 (社会保険労務士・益子 英之) 12回 件数132 相談者延161名

② 特定課題専門相談

専門的な問題解決を図るため、特定課題についての窓口相談を行った。

- ア 事業承継 23回 件数9 相談者延32名
- イ デジタル化推進 13回 件数8 相談者延23名
- ウ カーボンニュートラル推進 1回 件数2 相談者延8名
- エ 働き方改革 1回 件数1 相談者延3名

(2) 組織連携強化現地指導事業 14団体

組合等連携組織が当面する課題解決を図るため専門家を派遣し、活性化及び問題解決を支援した。

団体名	テーマ
横浜石工事業協同組合	組合共同購買事業に関する契約書の見直し・整備
チネチッタ通り商店街振興組合	情報発信力向上を図るためのホームページのリニューアルについて
企業組合プラツハルパーすこっぷ	組合会計業務の効率化(会計ソフト「freee」の導入・活用)
横浜市資源リサイクル事業協同組合	価値観を変えるブランディング
横浜化学工業団地協同組合	連携事業継続力強化計画の再申請へ向けた内容検討
神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	連合会及び会員組合におけるインボイス制度への対応
神奈川県豊工業協同組合	共同受注事業の強化と組合事務効率化に向けたホームページリニューアル
協栄会建設協同組合	組合宣伝ツールの整備のあり方について
神奈川県クリーニング生活衛生同業組合	生活衛生同業組合の会計のあり方と事業別損益計算書の導入
西門商店街協同組合	アーケード一部撤去に係るリスクマネジメントについて
神奈川県医療福祉施設協同組合	組合内部の情報共有のあり方について
伊勢原市歌川産業協同組合	定期借地権契約期間満了に伴うリスクマネジメントについて
横浜弘明寺商店街協同組合	街づくり協定の策定について
茅ヶ崎市資源分別回収協同組合	ITツール導入に向けた事前調査／情報収集

(3) 全組合対象講習会 17回

中小企業及び組合等連携組織を対象に講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

講習会名	開催日時	参加人数
電子帳簿保存法対応にまだ間に合う！ 電子契約・クラウド会計 (freee) 活用入門講座	5. 9. 5	23名
脱炭素・カーボンニュートラル、SDGs、エコアクション21 環境経営に取り組むための人材育成研修会	5.10. 4	87名
中小企業のIT中核人材の育成講座	5.10.13	15名

講習会名	開催日時	参加人数
脱炭素が経営に革新を！中小企業のカーボンニュートラル推進セミナー	5.10.24	29名
出張中央会・商工中金&BCPセミナーin横浜金沢	5.11.15	10名
組合員の破産・差押え～その時組合が取るべき行動とは？～	5.11.16	34名
事務担当者必見！！ 第1回インボイス&電子帳簿保存法 実務対策セミナー・相談会	5.12.15	52名
事務担当者必見！！ 第2回インボイス&電子帳簿保存法 実務対策セミナー・相談会	5.12.18	48名
出張中央会・商工中金&インボイス・BCPセミナーin小田原	5.12.21	4名
出張中央会・商工中金&インボイス・BCPセミナーin川崎大川町	5.12.22	8名
令和5年度第1回組合決算税務講習会	6.2.6	42名
事務局業務がもっと楽になる！ChatGPT活用セミナー	6.2.7	34名
中小企業経営基盤向上セミナー	6.2.15	24名
令和5年度第2回組合決算税務講習会	6.2.22	23名
出張中央会・商工中金&経営革新・施策活用セミナーin綾瀬	6.2.28	10名
業務効率化デジタル活用入門講座 「デジタルツールで時短する事務業務のコツ」	6.3.6	28名
川田製作所 IT 導入事例セミナー	6.3.26	22名

(4) 特定対象講習会 64団体

テーマ、地域、業種等に応じて講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

団体名	テーマ	開催日時	参加人数
協同組合コイト協力会	インボイス制度及び改正電子帳簿保存法の概要と実務対応について	5.4.13	40名
ワーカーズ・コレクティブ くわんね合同会社	売上のあがる店舗の工夫とは	5.5.25	20名
富士通協力会社協同組合	①法改正と人材定着のヒント、 ②働きやすい職場づくりのための コミュニケーション	5.5.31 5.9.29	延53名

団 体 名	テ ー マ	開催日時	参加人数
平塚市資源回収協同組合	資源回収業におけるマナーとは	5. 6. 8 5. 7. 19	延 51 名
横浜石工事業協同組合	詳しく解説！インボイス制度&電子帳簿保存法対策セミナー	5. 6. 26	29 名
神奈川県中小企業青年中央会	コロナ禍での SNS・WEB 等活用事例	5. 6. 27	23 名
神奈川県菓子工業組合	商品開発のための和菓子技術講習会	5. 7. 2	46 名
神奈川エコネットワーク協同組合	チームビルディング ～ドミノ電鉄で学ぶ～	5. 7. 6	26 名
協同組合横浜市設備設計	SDGs とは	5. 7. 7	139 名
小田原卸商業団地協同組合	インボイス制度及び改正電子帳簿保存法の改正と実務対応について	5. 7. 12	32 名
全国ビルメンテナンス協同組合連合会	「ビルメン×脱炭素」 ～新たな活路へのチャレンジ～	5. 7. 12	37 名
神奈川県ダクト工事業協同組合	建設業労働における働き方改革	5. 7. 19	25 名
県央湘南リサイクル研究会	パワハラについて	5. 7. 21	22 名
かながわ環境ソリューション協同組合	外国人材の雇用と定着	5. 7. 26	10 名
三浦半島ガス協同組合	横須賀市の防災対策について	5. 8. 4	21 名
神奈川県食肉業務用卸協同組合	インボイス制度の概要について	5. 8. 18	13 名
相模原事務用品協同組合	共同受注獲得に向けた組合活動について	5. 8. 25	29 名
神奈川県建設防水事業協同組合	一般建築物石綿含有建材調査者講習	5. 8. 26 5. 8. 27	延 48 名
川崎北部ガス協同組合	消費税とインボイスの基礎	5. 9. 12	13 名
神奈川県防災消防協同組合	中小企業が取り組む SDGs 経営	5. 9. 22	8 名
相模原市環境事業協同組合	健康管理研修	5. 9. 26	125 名
神奈川生コンクリート協同組合	組合役職員向けコンプライアンス研修会（全 4 回シリーズ）	5. 9. 27 他 3 回	延 61 名
横須賀電気工事協同組合	労働法改正と人材（採用）定着について	5. 9. 28	14 名

団 体 名	テ ー マ	開催日時	参加人数
神奈川県旅行業協同組合	貸切バス料金改定に伴う旅行事業者 に求められるイボイス対応について	5. 9. 28	50 名
相模原市書店協同組合	書店業界の個人情報保護及び教科書 販売システムについて	5. 10. 5	9 名
県央湘南リサイクル研究会	労働災害・安全管理・衛生管理	5. 10. 5	34 名
一般社団法人神奈川県指定 自動車教習所協会	2023 年最新の働き方改革への対応と 今後の対策	5. 10. 11	29 名
協同組合横浜マーチャン ダイジングセンター	①ChatGPT の概要について ②EC サイトの立ち上げとその後の 売上アップ方法について	5. 10. 11 5. 11. 8	延 43 名
一般社団法人川崎ゼロ・ エミッション工業団地	①パワハラ防止対策に学ぶ ②ハラスメントを起こさせない、 より良い社内コミュニケーション術	5. 10. 12 5. 12. 14	延 27 名
相模原市管工事設備協同組合	ハラスメントを起こさせない！ より良い社内コミュニケーション術	5. 10. 19	21 名
横須賀地区貨物自動車協同組合	トラック運送業の「2024 年問題」に 向けた対策と事例	5. 10. 20	30 名
神奈川県住宅保全協同組合	ハラスメント基礎知識とパワハラ 防止法への対応	5. 10. 24	57 名
湘南社会福祉事業協同組合	中小企業が取り組む SDGs 経営 (介護事業者編)	5. 10. 26	22 名
藤沢市資源循環協同組合	マナー向上研修～信頼される 資源回収事業従事者を目指して～	5. 10. 31 5. 11. 28	153 名
横浜印刷工業団地協同組合	知っておくべき雇用の基礎知識	5. 11. 13	12 名
新横浜テクノヒルズ協同組合	BCP の概要と実践について	5. 11. 14	16 名
神奈川県電気工事工業組合	建設事業者向け働き方改革セミナー	5. 11. 17	53 名
神奈川県山林種苗協同組合	里山とともに育まれた自然と文化を つなぐ	5. 11. 17	76 名
神奈川県建設資材協同組合	職場内での「認知症」対策	5. 11. 18	13 名
鹿島横浜事業協同組合	建設事業者が知っておくべき法改正	5. 11. 21	17 名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	賃貸経営セミナー（第 1 回） 「賃貸経営における NISA の活用」	5. 11. 22	12 名
自動車硝子安全施工事業 協同組合	自動車ガラス修理に係る新制度施行に 向けた事業再構築と経営革新の考え方	5. 11. 22	8 名

団 体 名	テ ー マ	開催日時	参加人数
神奈川県リサイクル産業団体 連合会	最近話題の「ChatGPT」の使い方	5. 11. 25	24 名
協同組合藤沢薬業協会	インボイス制度の再確認セミナー (薬局編)	5. 11. 25	16 名
小田原卸商業団地協同組合	部下のモチベーション向上	5. 11. 28	15 名
神奈川県金属プレス工業 協同組合	ChatGPT の概要と中小企業での 活用・必要性について	5. 12. 7	20 名
相模原機械金属工業団地 協同組合	ハラスメント基礎知識とパワハラ 防止法への対応	5. 12. 10	12 名
神奈川県再生骨材協同組合	働き方改革関連法改正に伴う 建設業への影響について	5. 12. 13	9 名
神奈川県中小企業団地組合 連絡協議会	広報を利用した中小企業組合、 組合員企業のバリューアップ	5. 12. 14	14 名
警備業横浜協同組合	安全な雑踏警備対策について	5. 12. 20	37 名
神奈川県スクリーン・ デジタル印刷協同組合	中小企業の経営効率化のための IT・DX 活用について	6. 1. 16	11 名
神奈川県鉄構業協同組合	2024 年のわが国の経済見通し	6. 1. 25	36 名
神奈川県漬物工業協同組合	外国人技能実習制度と 全日本漬物協同組合連合会の取組	6. 1. 25	18 名
湯河原温泉旅館協同組合	インバウンドについて	6. 1. 29	17 名
東日本サイディング事業 協同組合	アスベストセミナー ～アスベストの施工に伴う危険性について～	6. 2. 8	62 名
協同組合クリーンテクノ かながわ	ハラスメントについて	6. 2. 16	18 名
神奈川県テントシート工業組合	事業計画策定のポイント	6. 2. 17	10 名
横浜市建築設計協同組合	建築セミナー2023 よこはまの再開発	6. 2. 17	54 名
神奈川県自動車整備商工組合	整備工場のためのビジネス文書作成 セミナー	6. 2. 21	9 名
神奈川県セメント卸協同組合	取材現場から見る日本経済	6. 3. 8	50 名
富士川崎協同組合	製造現場における人材確保・定着に 向けた取組・支援策について	6. 3. 8	6 名
神奈川県食肉業務用卸協同組合	食肉処理業 HACCP (A タイプ) セミナー	6. 3. 8	12 名

団 体 名	テ ー マ	開催日時	参加人数
全国サイディング事業 協同組合連合会	ブランド化達成の事業戦略とは？ ～ゼロから始めるブランドづくり～	6. 3. 13	120 名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	賃貸経営セミナー（第2回） 「今後の賃貸経営を占う家主の悩み 5選！～賃貸市場の傾向と対策～」	6. 3. 27	11 名
神奈川昭和会	働き方改革・2024 年問題（塗装業編）	6. 3. 28	18 名

5 組合情報ネットワーク事業

(1) 組合指導情報整備事業費

① 令和5年度 IT・DB 活用研修

全国中小企業団体中央会が行う標記研修会（デジタルトランスフォーメーション推進研修）に本会指導員の資質向上のため派遣した。

(2) ネットワーク運営費

① 本会データベース管理

(3) 組合情報化推進研修事業費（IT スキルアップ研修会の開催） 10 回

テ ー マ	開催日時	参加人数
第1回 Word・Excel 基礎講座 ～ビジネスに使える基礎をマスター～	5. 6. 14	11 名
第2回 ビジネスメール基礎・活用講座 ～メール業務を10倍楽にするテクニックが学べる～	5. 7. 6	10 名
第3回 Excel ビジネス関数活用講座 I ～時短作業のために絶対身につけるべき関数を学ぶ～	5. 7. 25	12 名
第4回 情報セキュリティ対策基本講座 ～中小企業が今すぐ実践できる情報セキュリティ対策基本講座～	5. 8. 2	23 名
第5回 追加開催 Word・Excel 基礎講座 ～ビジネスに使える基礎をマスター～	5. 8. 25	12 名
第6回 Google アプリ活用入門講座 ～スケジュール管理や集計業務・ファイル共有を簡単に！～	5. 10. 5	14 名
第7回 クラウドサービス活用入門講座 ～業務効率化・生産性向上のためのクラウドサービス活用入門講座～	5. 11. 7	20 名
第8回 Google の無料サービスを活用して集客に繋げよう！ ～Google ビジネスプロフィール～	5. 11. 21	18 名
第9回 スマホだけで完結！動画作成講座 ～YouTube にアップして動画で情報発信しよう！～	5. 12. 5 5. 12. 6	延30名
第10回 Excel 業務活用講座 ～集計業務やデータ加工が劇的に変わる Excel 業務活用講座～	6. 2. 8	14 名

6 新連携コーディネート等支援事業

(1) 連携強化交流事業 2回

交流会名	内 容	開催日時	参加人数
中小企業団体交流大会「進展」	組合経営者等を対象に情報提供と組合間連携促進を目的とした交流会を開催	5. 11. 9	199名
女性経営者交流大会 「女性リーダーのセルフ プロデュース」	女性経営者中央会を中心とした女性経営者の交流ネットワークづくりを推進	6. 2. 21	21名

(2) 業種別連携等促進支援

① 事業化開発（セミナー） 13回

テ ー マ	内 容	開催日時	参加人数
「2023 OUR KANAGAWA 私たちの神奈川」展示会 出展者セミナー	展示会出展に関し、出展に向けた効果的な展示方法や来場バイヤーとの商談の進め方等についてのセミナーを開催	5. 7. 19	75名
エグゼクティブゼミナールセミナー 「既存事業を活かして新たな事業を考える」	昨年度に立ち上げた「エグゼミ」のキックオフとして、新規事業の立ち上げ意義や手法の基本知識を身につける	5. 9. 1	25名
エグゼクティブゼミナール2023 「既存事業を活かして新たな事業を考える」	「エグゼミ」における課題共有・改善の意見交換を行い、新たな人的ネットワークの構築とメンバー同士の信頼関係を構築	5. 10. 2 他3回	延52名
エグゼクティブゼミナール2023 「既存事業を活かして新たな事業を考える」（追加開催分）	先に開催した「エグゼクティブゼミナール2023」が好評であったため、同一内容にて追加開催を行ったもの	5. 12. 1 他3回	延25名
「テクニカルショウヨコハマ2024」出展者セミナー	テクヨコ出展者を対象に商談率・成約率の向上を図るべく、より効果的にビジネスマッチングができるようセミナーを開催	5. 10. 10 他2回	延63名

② 事業化開発（検討会） 12件

連 携 体 名	内 容	開催日時	参加人数
第1回人材採用プロジェクト 検討会～自社のPR点の整理と 求人票に記載するコツ～	人材採用に課題を持つ中小企業を連携させ、合同就職面接会などを活用した課題解決に取り組むための検討会を実施	5. 6. 28	4名
第2回人材採用プロジェクト 検討会～自社PR方法とプレゼン のコツ～	前回検討会で行った求人票の記載事項を踏まえて、企業説明会等で応募者を惹きつけるPR方法やプレゼンについて検討	5. 7. 27	5名
第3回人材採用プロジェクト 検討会～応募書類や面接で 見抜くためのポイント～	前2回までに行なった人材募集についての検討を踏まえて、実際の面接・採用で人材を見抜くポイントについて検討を行う	5. 8. 29	4名

連 携 体 名	内 容	開催日時	参加人数
産学公連携 意見交換会	県内中小企業における産学公連携のニーズ把握と横浜国立大学における産学連携の現状についての意見交換会を実施	5. 9. 14	13名
第1回「タカツクラフト」ブランド化のための組織化検討会	協同組合高津工友会青年部より派生し活動している「タカツクラフト」のブランド化・組織化に関する検討会を実施	5. 9. 25	16名
第2回「タカツクラフト」ブランド化のための組織化検討会	前回検討会を踏まえ、「タカツクラフト」の今後の組織化形態、組織化メリット・デメリット等についての検討会を実施	5. 12. 12	7名
「うわまち浪漫ファッションショープロジェクト」第1回検討会～事業の効果的な進め方について①～	上町商店街でのファッションショーイベントにおける販促事業化・ブランド化に繋がる連携体を構築すべく検討	5. 9. 30	13名
「うわまち浪漫ファッションショープロジェクト」第2回検討会～事業の効果的な進め方について②～	前回検討会を踏まえ、より効果的にファッションショーイベントを行うべく、実演形式を交えた検討会を実施	5. 10. 7	14名
「うわまち浪漫ファッションショープロジェクト」第3回検討会～事業の成果・総括について～	ファッションショーイベント事業の成果や反省点の共有化を図り、今後の事業展開のあり方を協議する検討会を実施	5. 11. 29	5名
「テクニカルショウヨコハマ2024」販促物作成検討会	テクヨコ等の展示会で商談率・成約率の向上を図るための効果的な販促物の作成に関する検討会を実施	5. 12. 19 6. 1. 17	延 11名
「テクニカルショウヨコハマ2024」終了後効果検討会	テクヨコ出展終了後の効果内容や反省点の共有、今後の販路開拓の在り方等出展事業者間の連携を図るべく検討会を実施	6. 3. 12	14名

③ 特定課題対策連携セミナー 8回

テ ー マ	内 容	開催日時	参加人数
後継者塾 2023 ～事業承継（後継者育成）～	中小企業における後継者の育成による事業承継の円滑化と、それによる企業経営の安定化・発展を目指す	5. 8. 23 他4回	延 86名
ゼロからはじめる！ 中小企業の DX 推進	「2023 デジタル化・DX 推進フェア」において、中小企業のデジタル化全般やデジタルサービス導入に関するセミナーを開催	5. 12. 13	44名
かながわ地域・商店街 ポイントカードサミット ～ポイントカード事業の今～	県内のポイントカード事業実施組合の特色あるシステムやイベントについての情報交換等を行い、事業の活性化に寄与	6. 2. 6	12名
人材採用セミナー ～人を「集める」コツ～	中小企業連携による人材採用プロジェクトの一環として、合同就職面接会などの人材採用に関する検討を実施	6. 2. 27	23名

④ 販路開拓（商談会等） 4件

テーマ	内 容	開催日時	参加人数
県産果実等を活用した 新商品開発に伴うブランチ南部 市場催事への出展	県洋菓子協会会員2社が商品開発を行っ た県産品のブラッシュアップ成果の確認と ブランチ南部市場における販路開拓を支援	5. 6. 22	2社
「2023 デジタル化・DX 推進 フェア in Kanagawa」の開催	県内の組合及び組合員等が一堂に会し、 デジタル化・DXに関するフェアを開催支援	5. 12. 13	63名
新潟県燕市・綾瀬市 企業交流会の開催	「テクニカルショウヨコハマ2024」に出展した綾瀬市・ 燕市の企業を対象に、支援機関や金融機 関、行政等を交えた企業間交流会を開催	6. 2. 7	70名
「テクニカルショウヨコハマ2024」 (第45回工業技術見本市) への共同出展	組合員企業及び組合の新規販路の創出や 事業拡大を目的にブース出展を支援	6. 2. 7 ～ 6. 2. 9	3社 9組合

7 共同施設設置補助事業

組合等において共同事業活性化のため実施する共同施設事業について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1) 補助対象組合 5組合

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ① 神奈川県自動車整備商工組合 | ④ 横浜シャーシターミナル協同組合 |
| ② 横須賀地区貨物自動車協同組合 | ⑤ 三浦半島自動車検査事業協同組合 |
| ③ 協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター | |

(2) 補助対象経費 22,793,070円

(3) 補助交付額 4,000,000円

8 物価高騰等支援事業

前年度に引き続き、組合員の原油価格、物価高騰等の影響を軽減するための組合が実施する生産性向上や省エネルギー化に資する共同施設の設置について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1) 補助対象組合 11組合

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ① 佐藤カッター企業組合 | ⑦ 川崎中央トラック運送事業協同組合 |
| ② 中山商店街協同組合 | ⑧ 神奈川県中古自動車販売商工組合 |
| ③ ワイ・アール・ピー情報産業協同組合 | ⑨ テクノ相模協同組合 |
| ④ 川崎銀柳街商業協同組合 | ⑩ 横須賀緑化造園協同組合 |
| ⑤ 鎌倉御成商店街協同組合 | ⑪ 横浜シャーシターミナル協同組合 |
| ⑥ 神奈川県内陸工業団地協同組合 | |

(2) 補助対象経費 270,134,225円

(3) 補助交付額 148,642,000円

Ⅱ 全国中央会補助事業

1 小規模事業者組織化指導事業

全国中央会より補助を受け、小規模事業者の組織化・グループ形成や連携促進の指導及びその実効性を確保するための各種事例等の調査、分析並びに情報収集を目的に、次の事業を実施した。

- | | |
|---------------------|----------------------------|
| (1) 小企業者組合等に対する実地指導 | 延 769 件 |
| (2) 小企業者組織化特別講習会の開催 | 6. 1. 19「消費税インボイス制度対策セミナー」 |
| (3) 県外先進事例調査研究の実施 | 視察先：高知県・鹿児島県 |
| (4) 小規模事業者連携促進事業の実施 | テーマ：提案型の連携支援・組織化支援の実施 |

2 外国人技能実習制度適正化事業

全国中央会より委託を受け、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等並びに組合員による不正行為の防止に努めるため、専門家並びに本会指導員による適正化指導の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を開催し、運営の是正・改善指導を行うことを目的に実施した。

Ⅲ 受託事業

1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業

全国中央会より委託を受け、国内外のニーズに対応したものづくりやサービスの新事業を創出するため、革新的な設備投資や試作品・サービスの開発を行う中小企業・小規模事業者の支援と、補助事業を実施している中小企業の事業化実現の支援を目的に、地域事務局運営業務を行った。

2 事業環境変化対応型支援事業

全国中央会より委託を受け、インボイス制度（インボイス制度対応に必要なデジタル化対応を含む。）に関連したテーマについて、講習会の開催や専門家の派遣等を実施した。

3 制度改正等の課題解決環境整備事業

全国中央会より委託を受け、諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に実施した。

4 中小企業景況調査事業

全国中央会より委託を受け、組合の役職員を調査員として委嘱し、調査員 1 名あたり 5 事業所の四半期毎の景況を調査し、それを取りまとめて報告した。

IV 一般事業

1 エコアクション 21 (EA21) 地域事務局の活動

地域事務局として、県下中小企業に対して制度のPRに努め、申請された申込書の受付から、審査員の選任、審査報告書の内容の精査、中核地域事務局・中央事務局が行う判定委員会への報告書の提出までの認証・登録に係る業務を行った。

(1) 登録件数の状況

令和5年度 期首登録件数	新規認証登録	県内移管 (転入)	取下げ	県外移管 (転出)	令和5年度 期末登録件数
309	25	0	10	1	323

(2) 普及戦略会議

有識者、自治体及びEA21審査員を委員として、EA21の地域における戦略的な普及方策を検討。

第1回 5. 8. 30 神奈川中小企業センター 8名

第2回 6. 2. 28 神奈川中小企業センター 8名

(3) 普及啓発活動

事業者、団体及び自治体等に対し、EA21の制度説明を実施。

① 入門セミナー(相談会形式で開催) 6回 延10名

② 外部セミナー等への講師派遣 5回

5. 8. 24 金融機関合同事務連絡会議(県内8信金及び本会) 5. 12. 12 綾瀬市

6. 2. 6 座間市 6. 2. 16 神奈川県メッキ工業組合 6. 3. 8 神奈川県行政書士会

(4) 自治体イニシアティブ・プログラム(IP)

地域事務局より専門家を無料派遣する集合研修プログラム。今年度は3自治体で開催。

① 横浜市 全5回 延40事業者

② 川崎市 全5回 延30事業者

③ 相模原市 全5回 延15事業者

(5) 電話・来会・出張説明

① 事業者・団体への訪問説明 3件

② 自治体への訪問説明 7件

③ 電話・来会を含めた事務局対応件数 3,914件

(6) 審査員力量向上研修会の開催 1回 31名

(7) 認証・登録済み事業者向けセミナー 1回 56名

(8) 認証・登録6周年事業者に対する感謝状贈呈式 対象12社

(9) 地域事務局のホームページ整備 随時

2 連携開発推進事業

(1) 地域プラットフォームの一員として、各種の連携会議等に参加し、商工会議所・商工会等支援機関との連携強化を図った。

(2) かながわ商店街大賞実行委員会及び小規模企業販路開拓支援事業実行委員会へ参画した。

(3) 全国中央会の各種委員会、関係機関(県、市町村他)への資料配布、県等への調査回答を通じて、県下中小企業の現況について情報発信に努めた。

3 専門委員会活動推進事業

(1) 総合委員会

第1回 5. 6. 7 ホテルプラム 10名

- 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 6. 3. 7 神奈川中小企業センター 12名

- 議 題 ① 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 講演「中小企業支援に関わる令和5年度補正・6年度予算について」
③ 業界・組合景況についての意見交換

(2) 労働委員会

第1回 5. 6. 14 神奈川県中小企業共済会館 6名

- 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 6. 2. 29 横浜市民防災センター 13名（金融税制委員会と合同開催）

- 議 題 ① 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 業界・組合景況についての意見交換
③ 情報提供・施設見学（横浜市民防災センター）

(3) 金融税制委員会

第1回 5. 6. 12 神奈川県中小企業共済会館 6名

- 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 6. 2. 29 横浜市民防災センター 13名（労働委員会と合同開催）

- 議 題 ① 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 業界・組合景況についての意見交換
③ 情報提供・施設見学（横浜市民防災センター）

(4) エネルギー環境委員会

第1回 5. 6. 8 神奈川中小企業センター 11名

- 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
③ 業界・組合景況についての意見交換

第2回 6. 3. 21 藤沢市資源循環協同組合 7名

- 議 題 ① 施設視察（リサイクルプラザ藤沢）
② 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
③ 業界・組合景況についての意見交換

(5) 商業サービス業委員会

第1回 5. 6. 13 神奈川中小企業センター 6名

- 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
③ 業界・組合景況についての意見交換

- 第2回 6. 3. 5 神奈川中小企業センター 5名
 議 題 ① 講演「中小企業DX化の第1歩 『LINE WORKS』のご紹介」
 ② 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
 ③ 業界・組合景況についての意見交換

(6) 工業委員会

- 第1回 5. 6. 13 神奈川中小企業センター 9名
 議 題 ① 第74回中小企業団体全国大会提出意見の結果報告
 ② 第75回中小企業団体全国大会に係る中小企業対策に関する要望について
 ③ 業界・組合景況についての意見交換

- 第2回 6. 3. 8 神奈川中小企業センター 9名
 議 題 ① 第75回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
 ② 講演「適切な価格転嫁に向けた国の取組について」
 ③ 業界・組合景況についての意見交換

4 業種別振興事業

組合等連携組織支援のための諸会議及び研修会等に参加した。

5 関連団体連携事業

- (1) かながわ商店街大賞実行委員会へ参画した。また、関連団体との連携・協調を図るべく、諸会議、連絡会等に参加した。
- (2) 金融機関合同事務連絡会議の開催（オンライン開催）
 本会と県内8信用金庫（横浜信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、中南信用金庫、中栄信用金庫）と連携して、中小企業及び中小企業連携組織への支援課題の共有化を目的に開催した。

議 題	開催日時
8信金マッチング会議（アンケート結果報告）他	5. 7. 18

6 全国及びブロック活動費

第75回中小企業団体全国大会を始め全国中央会のトップセミナーに参加し、関東甲信越静中央会が持ち回りで開催するブロック会議に参加した。

- (1) 第75回中小企業団体全国大会（宮城県大会）

全国中小企業団体中央会・宮城県中小企業団体中央会の主催により開催され、本県からは2組合2名が全国中央会会長表彰を受けた。

5. 10. 11 本会からの参加者 112名

優良組合	神奈川県電機商業組合
〃	藤沢市指定排水設備業協同組合
組合功労者	鈴木 茂男 氏（箱根温泉旅館ホテル協同組合 理事長）
〃	山田 勝己 氏（協同組合高津工友会 理事長）

- (2) 中小企業団体トップセミナー（帝国ホテル東京） 5. 9. 20 3名

(3) ブロック会議

- | | |
|--------------------|----|
| ① 会長会議出席 | 3名 |
| ② 最低賃金審議会委員連絡協議会参加 | 1名 |
| ③ 常勤役員会議出席 | 1名 |

7 職員教育事業

新規採用指導員の資質の向上、技術の習得、最新情報の収集のため、以下に挙げた研修等のほか、あらゆる機会をとらえ、積極的に研修に参加させた。

- | | |
|--------------|----|
| ① 簿記通学講座の受講等 | 2名 |
| ② 中小企業組合検定試験 | 2名 |

8 表彰事業の実施

本会会長表彰として組合功労者、優良組合、優良役員並びに優良職員を表彰した。
主な表彰者は以下のとおり。

(1) 組合功労者

- 江森 克治 氏（神奈川県印刷工業組合 理事長）
- 平森 基起 氏（横浜化学工業団地協同組合 理事長）
- 吉水 啓子 氏（海老名第一商業協同組合 理事長）

(2) 優良組合

- | | |
|----------------|--------------|
| ICT 産業協同組合 | 協同組合戸塚旭町通商店会 |
| 神奈川県自動車部品商協同組合 | 横浜道路清掃事業協同組合 |
| 神奈川県福祉共済協同組合 | 若松商店街振興組合 |
| 神奈川県旅行業協同組合 | |

9 関係団体の育成支援

本会が事務局を担当する次の関係団体の管理運営を行うとともに、各種事業を展開することで参画者相互の連携、交流機会の確保に努めた。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 神奈川県中小企業青年中央会 | 14 団体及び賛助会員 3 名 |
| ② 神奈川県中小企業団地組合連絡協議会 | 24 協同組合 |
| ③ 神奈川県官公需適格組合協議会 | 46 協同組合 |
| ④ 神奈川県中小企業団体事務局長協会 | 90 名 |
| ⑤ かながわ女性経営者中央会 | 21 名 |

10 組合等団体支援育成強化事業

神奈川県商店街振興組合連合会の運営支援及び助成を行った。

11 緊急経済対策事業

株式会社 Stayway と連携し、県下の中小企業団体等に対し補助金情報の提供を行った。

12 各種共済制度の普及・促進

(1) 中小企業倒産防止共済制度

- | | | | |
|--------|----------------|--------|------|
| ① 加入促進 | 経常指導の中で促進を図った。 | ④ 掛金増額 | 1 件 |
| ② 新規加入 | 1 件 | ⑤ 貸付実績 | 0 件 |
| ③ 加入件数 | 23 件 | ⑥ 復託組合 | 8 組合 |

(2) 小規模企業共済制度

(独法) 中小企業基盤整備機構と委託契約を締結し、本制度の普及及び加入促進に努めた。

V 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
資産合計	769,585,695 円	573,987,833 円	519,199,577 円
純資産合計	5,406,301 円	5,312,484 円	5,291,707 円
事業収益合計	788,109,026 円	631,325,587 円	577,519,617 円
当期純利益金額	93,817 円	20,777 円	68,387 円

運営組織の状況に関する事項

I 総会及び理事会等の開催状況

1 総会

第 68 回通常総会	5. 5. 25	横浜ロイヤルパークホテル	530 会員
議案	①	令和 4 年度事業報告及び収支決算(案)承認の件	(原案通り承認)
	②	令和 5 年度事業計画及び収支予算(案)決定の件	(原案通り承認)
	③	令和 5 年度経費の賦課及び徴収方法決定の件	(原案通り承認)
	④	役員報酬決定の件	(原案通り承認)
	⑤	令和 5 年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件	(原案通り承認)
	⑥	任期満了に伴う会長選挙の件 (指名推選の方法により満場一致で選出)	

2 理事会

第 1 回理事会	5. 4. 21	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	36 名
議案	①	第 68 回通常総会招集の件	(原案通り承認)
	②	第 68 回通常総会提出議案審議の件	(原案通り承認)
	③	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
	④	令和 5 年度事業及び予算の一部暫定実施の件	(原案通り承認)
第 2 回理事会	5. 10. 20	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	31 名
議案	①	令和 5 年度事業実施状況報告の件	(原案通り承認)
	②	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
第 3 回理事会	5. 12. 8	ホテルニューグランド	29 名
議案	①	中央会就業規則改定の件	(原案通り承認)
第 4 回理事会	6. 3. 15	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	32 名
議案	①	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)
	②	中央会退職金共済規定に基づく退職金共済審査会委員の委嘱の件	(原案通り承認)

3 三役会等

監事監査会	5. 4. 18	中央会会議室	3 名
第 1 回三役会	5. 4. 21	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	9 名
第 2 回三役会	5. 6. 21	横浜ベイホテル東急	7 名
第 3 回三役会	5. 8. 4	横浜ロイヤルパークホテル	6 名
第 4 回三役会	5. 9. 5	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	7 名
第 5 回三役会	5. 10. 20	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	9 名
第 6 回三役会	6. 3. 15	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	9 名

Ⅱ 会員の加入・脱退状況

組 合 種 類 別	令 和 5 年 3月31日現在	期 間 中 の 異 動		令 和 6 年 3月31日現在
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	683	11	12	682
(下段 旧火災共済協同組合)	1	0	0	1
事 業 協 同 小 組 合	1	0	0	1
信 用 協 同 組 合	0	0	0	0
協 同 組 合 連 合 会	11	0	0	11
企 業 組 合	18	0	2	16
協 業 組 合	4	0	0	4
商 工 組 合	17	0	1	16
商 店 街 振 興 組 合	40	0	0	40
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
生 活 衛 生 同 業 組 合	6	0	0	6
定 款 会 員	20	1	0	21
賛 助 会 員	35	0	1	34
合 計	837	12	16	833

Ⅲ 役員に関する事項

1 役員の名義及び所属団体・役職名

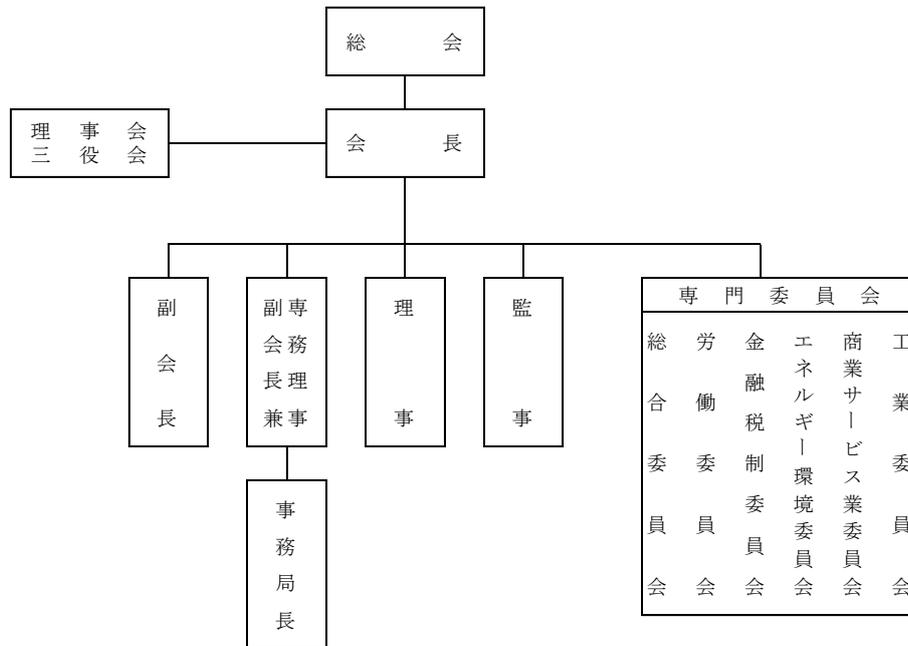
役 職 名	氏 名	所 属 団 体	
会 長	森 洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副 会 長	坂 倉 徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	内 田 了	関東地区機械産業協同組合	理事長
〃	飯 島 文 男	横浜市下水道管理協同組合	理事長
〃	大久保 慶一	神奈川県建設資材協同組合	最高顧問
〃	水 野 堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事長
〃	丸 山 裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事長
〃	山 崎 慎 介	神奈川県メッキ工業組合	理事長
副会長兼専務理事	大 竹 准 一	神奈川県中小企業団体中央会	
理 事	金 子 修 司	横浜市建築設計協同組合	顧問・監事
〃	加 藤 和 之	神奈川県建設防水事業協同組合	理事
〃	高 木 宏	警備業横浜協同組合	理事長
〃	石 田 正	神奈川県防災消防協同組合	理事長
〃	堀 切 義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事・相談役
〃	竹 中 伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理事長
〃	飯 沼 健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会長
〃	長 嶋 達 夫	横浜市総合パン・米飯協同組合	理事
〃	鈴 木 茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理事長
〃	山 田 隆	横浜港運事業協同組合	理事長
〃	山 田 勝 己	協同組合高津工友会	理事長
〃	伊 藤 博	神奈川県商店街振興組合連合会	理事長
〃	広 田 博	神奈川県火災共済協同組合	理事長
〃	森 勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会長
〃	吉 水 啓 子	海老名第一商業協同組合	理事長
〃	市 川 肇	神奈川県板金工業組合	理事・顧問
〃	江 森 克 治	神奈川県印刷工業組合	理事長
〃	原 宣 幸	神奈川県管工事協同組合連合会	理事
〃	石 井 二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理事長
〃	平 森 基 起	横浜化学工業団地協同組合	理事長
〃	平 出 揚 治	野毛地区振興事業協同組合	理事長
〃	各 務 毅	川崎港湾物流協同組合	理事長
〃	田 村 貴 寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理事長
〃	金 田 勝 俊	藤沢市資源循環協同組合	理事長
〃	歳 原 博 幸	神奈川県内陸工業団地協同組合	理事長
〃	鈴 木 和 彦	神奈川県電気工事工業組合	理事長
〃	常 盤 卓 嗣	湘南スターモール商店街振興組合	理事長
〃	中 辻 和 夫	神奈川県金属プレス工業協同組合	理事長
〃	福 本 幸 太 郎	神奈川県室内装飾事業協同組合	理事長
〃	白 土 博 子	かながわ女性経営者中央会	会長
〃	碓 谷 友 貴	神奈川県中小企業青年中央会	会長
監 事	角 田 秀 幸	神奈川県住宅保全協同組合	理事長
〃	細 谷 和 久	相模原市LPG協同組合	理事長
〃	杉 本 祥 一	さがみはらIT協同組合	理事長

IV 職員の状況及び業務運営組織図

1 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人 数	27人	3人	2人	28人
平均年齢	42.4歳	—	—	42.3歳
平均勤続年数	15.4年	—	—	16.1年

2 組織図



V 施設の設置状況

主たる事務所 横浜市中区尾上町五丁目80番地 神奈川中小企業センター9階

VI 運営組織の状況に関する重要な事項

1 届出事項

令和5年5月30日 税務申告（横浜中税務署、神奈川県税事務所、横浜市役所）

令和5年5月30日 決算関係書類提出（神奈川県）

2 神奈川県中小企業団体中央会補助金に係る事業効果検証の実施

建 議 陳 情 等

- 第75回中小企業団体全国大会への意見提出 5.7.6 全国中央会
- 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための要望書提出 5.7.24 県内選出国會議員

令和5年度 収支決算書

財 産 目 録

令和6年 3月31日 現在

(単位：円)

摘 要	金 額
〔 資 産 の 部 〕	
I 流動資産	
現 金	700,296
普通預金 (商工中金 横浜支店)	36,925,691
(同 川崎支店)	684,624
(同 横浜西口支店)	523,968
(横浜銀行 関内支店)	12,306,735
(同 川崎支店)	943,254
(横浜信用金庫 本店)	2,144,608
(神奈川銀行 本店)	1,080,823
(三井住友銀行 横浜支店)	1,737,025
振替貯金 (横浜港郵便局)	20,496
未収金 (普通会費 7口)	455,000
(事務指導収入 1口)	1,000
仮払金 (仮払消費税等)	6,426,300
流 動 資 産 計	63,949,820
II 固定資産	
電 話 加 入 権 (電話回線13本)	650,000
借 室 保 証 金 (神奈川中小企業センター入館保証金)	30,185,400
関 係 先 出 資 金 (神奈川県火災共済協同組合)	15,917
退 職 給 付 引 当 預 金 (商工中金横浜支店)	527,617,136
福 利 厚 生 基 金 引 当 預 金 (商工中金横浜支店)	37,354,714
も の づ く り 引 当 預 金 (商工中金横浜支店)	30,561,000
70周年記念事業引当預金 (商工中金横浜支店)	5,000,000
器 具 備 品	13,322,500
固 定 資 産 計	644,706,667
資 産 合 計	708,656,487
〔 負 債 の 部 〕	
I 流動負債	
未 払 金 (3月分社会保険料、3月分超過勤務手当 他)	1,672,146
預 り 金 (3月分源泉所得税、3月分社会保険料 他)	4,854,660
流 動 負 債 計	6,526,806
II 固定負債	
退 職 給 付 引 当 金	538,572,728
福 利 厚 生 基 金 引 当 金	37,354,714
借 室 保 証 金 引 当 金	27,300,000
も の づ く り 事 業 引 当 金	30,561,000
情 報 化 事 業 整 備 引 当 金	14,080,000
業 務 推 進 引 当 金	43,800,000
70周年記念事業引当金	5,000,000
固 定 負 債 計	696,668,442
負 債 合 計	703,195,248
〔 正 味 資 産 の 部 〕	
正 味 資 産	5,461,239

貸 借 対 照 表

令和6年 3月31日 現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	700,296	未払金	1,672,146
普通預金	56,346,728	預り金	4,854,660
振替貯金	20,496	流動負債計	6,526,806
未収金	456,000		
仮払金	6,426,300	II 固定負債	
流動資産計	63,949,820	退職給付引当金	538,572,728
		福利厚生基金引当金	37,354,714
II 固定資産		借室保証金引当金	27,300,000
電話加入権	650,000	ものづくり事業引当金	30,561,000
借室保証金	30,185,400	情報化事業整備引当金	14,080,000
関係先出資金	15,917	業務推進引当金	43,800,000
退職給付引当預金	527,617,136	70周年記念事業引当金	5,000,000
福利厚生基金引当預金	37,354,714	固定負債計	696,668,442
ものづくり引当預金	30,561,000	負債合計	703,195,248
70周年記念事業引当預金	5,000,000		
器具備品	13,322,500	〔 純 資 産 の 部 〕	
固定資産計	644,706,667	前期繰越剰余金	5,406,301
		当期純利益金額	54,938
		純資産合計	5,461,239
資 産 合 計	708,656,487	負 債 及 び 純 資 産 合 計	708,656,487

損 益 計 算 書

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	令 和 5 年 度 決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]		
I 賦課金等収入	62,203,908	
普通会費収入		56,552,000
事業負担実費収入		4,995,235
教育指導等実費収入		656,673
[補助金収入の部]		
II 神奈川県補助金収入	396,940,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
物価高騰等支援事業		148,677,000
III 全国中央会補助金収入	1,980,953	
小規模事業者組織化指導事業		797,686
外国人技能実習制度適正化事業		1,183,267
[事業収入の部]		
IV 受託事業収入	239,698,296	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		236,003,298
事業環境変化対応型支援事業		2,306,592
制度改正等の課題解決環境整備事業		880,956
中小企業景況調査事業		507,450
[事業外収入の部]		
V 事業外収入	52,624,399	
受取利息		30,505
雑収入		9,310,258
共済事業経費負担金収入		13,804,800
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		5,778,836
緊急経済対策引当金戻入		13,700,000
合 計	753,447,556	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	令和5年度決算額	
	区 分 計	項 目 計
〔事業費用の部〕		
I 神奈川県補助事業費	418,235,067	
指導員等設置費	193,827,988	
事務所設置費	27,252,350	
借室料		25,449,600
事務費		1,802,750
支援基盤事業	16,620,474	
事務諸経費		4,997,354
指導資料費及び組合台帳作成費		1,934,576
中央会指導員等研究会開催事業費		213,592
指導員等研修費		424,790
地域産業実態調査事業費		2,229,153
組合等への情報提供事業		5,575,047
中小企業団体情報連絡員設置費		1,245,962
組合等指導事業	14,284,192	
個別専門指導費		2,822,908
組織連携強化現地指導費		2,833,135
講習会開催費		7,820,985
資料費		28,632
共通配賦費用		778,532
組合情報ネットワーク事業	4,647,651	
組合指導情報整備事業費		3,396
ネットワーク運営費等		3,195,365
組合情報化推進研修事業費		1,448,890
新連携コーディネート等支援事業	8,925,278	
新連携コーディネート事業		7,118,340
連携強化交流事業		1,400,106
指導旅費		9,191
共通配賦費用		397,641
共同施設補助金助成	4,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
物価高騰等支援事業	148,677,134	
体制強化費		35,134
共同施設設置への助成		148,642,000
II 全国中央会補助事業費	2,138,613	
小規模事業者組織化指導事業		955,346
外国人技能実習制度適正化事業		1,183,267
III 受託事業費	221,477,118	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		218,269,596
事業環境変化対応型支援事業		1,902,805
制度改正等の課題解決環境整備事業		807,543
中小企業景況調査事業		497,174
IV 一般事業費	14,117,111	
交流会開催事業費		1,623,487

科 目	令和5年度決算額	
	区 分 計	項 目 計
エコアクション21活動費		1,134,516
連携開発推進事業費		322,051
専門委員会活動推進費		520,279
業種別振興費		90,331
関連団体連携費		343,280
全国及びブロック活動費		2,125,699
職員教育費		106,769
表彰事業費		509,701
新春賀詞交歓会開催費		5,235,477
青年中央会育成強化費		473,853
事務局長協会連携強化費		45,619
かながわ女性経営者中央会育成費		233,211
組合等団体支援育成強化費		513,568
情報提供事業費		179,270
緊急経済対策事業費		660,000
[一般管理費の部]		
V 一般管理費	45,048,409	
事務人件費		4,071,372
法定外福利費		956,736
慶弔厚生費		312,000
新聞図書費		169,880
旅費交通費		610,523
通信運搬費		992,276
器具備品費		121,000
消耗品費		436,754
印刷費		146,850
交際費		798,046
総会費		3,640,647
役員会費		2,624,443
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		11,559,244
支払手数料		177,313
情報機器設置費		212,210
情報機器保守費		237,030
一般事務経費		1,767,658
減価償却費		12,314,427
[事業外費用の部]		
VI 事業外費用	43,800,000	
業務推進引当金繰入		43,800,000
VII 特別損失	55,000	
VIII 消費税	8,521,300	
当期純利益金額	54,938	
合 計	753,447,556	

剰余金処分案

令和5年 4月 1日から

令和6年 3月31日まで

		(単位：円)
I 当期末処分剰余金		
当期純利益金額	54,938	
前期繰越剰余金	<u>5,406,301</u>	5,461,239
II 剰余金処分量		
全額次期に繰り越す。		
III 次期繰越剰余金		<u><u>5,461,239</u></u>

特別勘定管理状況

令和6年 3月31日 現在

1 運営基金

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
普 通 預 金	36,765,498	運 営 基 金	35,452,999
		利 息 積 立 金	1,312,499
合 計	36,765,498	合 計	36,765,498

(注) 1. その他の繰入金 4,177,999
 2. 利息積立金 1,312,499
 (前年度末積立額 1,312,127)

2 慶弔見舞相互制度

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	191,000	慶 弔 見 舞 基 金	12,156,434
普 通 預 金	12,255,548	本 年 度 受 取 額	758,000
慶 弔 見 舞 支 出 金	468,000	当 期 預 金 受 取 利 息	114
合 計	12,914,548	合 計	12,914,548

(注) 1. 慶弔見舞支出金
 慶事 35件 (組合14件、組合代表者8件、役員13件)
 弔事 21件 (組合代表者4件、役員16件、事務局長1件)
 見舞 6件 (組合2件、役員4件)

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 5 項の規定により、令和 6 年 4 月 17 日会長から提出された令和 5 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案並びに特別勘定管理状況を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録等関係書類の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。
- (4) 特別勘定管理状況は、管理の状況を正しく表示している。

令和 6 年 4 月 1 7 日

神奈川県中小企業団体中央会

監 事 角 田 秀 幸

同 細 谷 和 久

同 杉 本 祥 一

記

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 8 項の規定により、令和 5 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び特別勘定管理状況並びに監事の監査報告書を提出致します。

令和 6 年 4 月 1 9 日

神奈川県中小企業団体中央会
会 長 森 洋

理 事	坂 倉 徹	理 事	竹 中 伸 幸	理 事	石 井 二三夫
副会長					
同	内 田 了	同	飯 沼 健 史	同	平 森 基 起
同	飯 島 文 男	同	長 嶋 達 夫	同	平 出 揚 治
同	大久保 慶 一	同	鈴 木 茂 男	同	各 務 毅
同	水 野 堅 市	同	山 田 隆	同	田 村 貴 寿
同	丸 山 裕 司	同	山 田 勝 己	同	金 田 勝 俊
同	山 崎 慎 介	同	伊 藤 博	同	歳 原 博 幸
副会長兼 専務理事	大 竹 准 一	同	広 田 博	同	鈴 木 和 彦
理 事	金 子 修 司	同	森 勇 人	同	常 盤 卓 嗣
同	加 藤 和 之	同	吉 水 啓 子	同	中 辻 和 夫
同	高 木 宏	同	市 川 肇	同	福 本 幸 太 郎
同	石 田 正	同	江 森 克 治	同	白 土 博 子
同	堀 切 義 昭	同	原 宣 幸	同	碓 谷 友 貴

令和6年度 事業計画書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

I 基本方針

令和6年度は、政府の総合経済対策や日銀の金融政策の見直し、賃上げの加速などが功を奏し、デフレ脱却につながる新たな成長経済への移行が着実に進むことが期待される。

一方で、運輸業や建設業において時間外労働の上限制限が適用される「2024年問題」など働き方改革や労働力不足への対応、経営者の高齢化が進む中での事業承継、デジタル化への対応、脱炭素化への取り組み、大規模自然災害リスクへの備えなど、中小・小規模事業者が直面する課題は多岐にわたっている。

とりわけ人手不足や物価上昇を上回る賃上げの要請といった課題が本格化する中、「取引価格の適正化」を図るとともに、省力化への投資、事業の再構築やデジタル化など生産性向上の取り組みを進め、収益力を高めることにより、「人への投資」につなげる「好循環」を作っていくことが重要である。

大きく変化する時代に対応し、中小・小規模事業者が更なる成長、発展を図るために、共同の力で経営課題の解決に取り組む組合等連携組織の役割はますます重要であり、それら連携組織を支援する中央会の社会的役割も増している。

本会では中小・小規模事業者が新たな直面する課題はもとより、業界や連携組織ごとに異なる様々な経営課題を日々の巡回訪問や相談業務を通じてきめ細かく把握し、適切な支援施策の活用により課題解決に向けた支援を実施していく。

特に、多様な連携グループの組織化支援を積極的に進めるとともに、新技術の開発やデジタルトランスフォーメーション(DX)による生産性向上、円滑な事業承継への支援、脱炭素化の推進、人材の確保・育成、災害への備え(BCP)など、組合の更なる組織力の強化と経営改善、社会の変化に伴う新たな組合機能の充実に向けた「伴走型支援」を行う。

また、本会の支援活動を支える、国や神奈川県からの中小企業支援予算を積極的に活用し、中小企業支援機関・金融機関とも戦略的な連携を図り、会員、中小・小規模事業者に寄り添った支援を行う。

以上を踏まえ、本会が令和6年度に重点的に取り組む支援分野は、次の8分野とする。

中小企業連携組織及び中小・小規模事業者のための

- (1) 組合等を通じた中小・小規模事業者の経営基盤の強化
- (2) 組合等の設立・創出の推進
- (3) 外国人材の受入れ(育成就労制度)への対応
- (4) 脱炭素化の推進(CN、GX)
- (5) 省力化・デジタル化推進への取り組み支援
- (6) 事業の持続的発展(BCP、事業承継等)への対応
- (7) 政策提言活動の推進
- (8) 中央会の機能強化

－ 重点項目 －

中小企業連携組織及び中小・小規模事業者のための

1 組合等を通じた中小・小規模事業者の経営基盤の強化

- (1) 巡回訪問により組合が抱える問題・課題を把握し、解決に向けた伴走型支援を行う。
- (2) 専門家による経営相談など高度な課題解決のための支援を行う。
- (3) 組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。
- (4) 中小・小規模事業者の生産性向上、省力化、新規事業への取り組み等付加価値向上を支援する。
- (5) 中小・小規模事業者の新規事業計画の経営革新の立案、計画承認からフォローアップ支援を行う。
- (6) 2024年問題への対応、助成制度の活用等の普及啓発を行う。
- (7) 中小・小規模事業者のDX化推進への取り組みのための支援を行う。
- (8) 組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の出展等のプロモーション活動等を強化する。
- (9) 県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策を活用した支援を強化する。
- (10) 官公需適格組合制度の活用に向けた支援を行う。

2 組合等の設立・創出の推進

- (1) 連携グループの発掘やグループ化支援の検討を行う。
- (2) 協同組合、企業組合等の機能・役割・メリットを活かした設立支援を強化する。
- (3) NPO、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。
- (4) 産学公・異業種・同業種間の多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。
- (5) 各種連携組織のPRを行う。

3 外国人材の受入れ（育成就労制度）への対応

- (1) 外国人技能実習制度及び特定技能制度の見直しが行われ、新たな制度（育成就労制度）への移行が予定されている中で、中小・小規模事業者における外国人材の受入れの現状や課題の整理を行い、行政への政策提言を行うなど、推進体制の強化を図る。

4 脱炭素化の推進（CN、GX）

- (1) 中小・小規模事業者の脱炭素化の取り組みを推進するため、中小企業における課題の整理やエコアクション21の普及活動を行う。
- (2) 脱炭素化・カーボンニュートラル（CN）、グリーン転換（GX）への普及啓発や支援策に関する情報提供、行政・支援機関等との連携による支援体制を強化する。

5 省力化・デジタル化推進への取り組み支援

- (1) 中小・小規模事業者の経営力向上のため、DXを活用した業務の効率化にむけた支援を行う。
- (2) デジタル化の推進を担う人材を育成する。

6 事業の持続的発展（BCP、事業承継等）への対応

- (1) 中小企業強靱化法の「連携事業継続力強化計画」の策定及び広域連携を支援する。
- (2) 組合傘下中小企業者の事業承継の円滑化を推進する。
- (3) 後継者育成に関する支援を行う。
- (4) 組合及び組合員のための小規模 M&A を推進する。

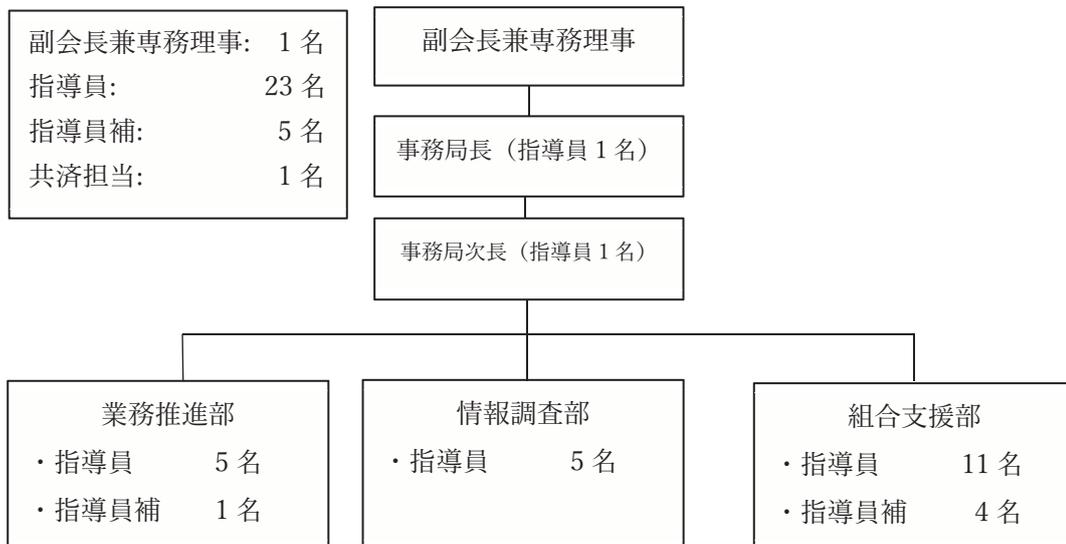
7 政策提言活動の推進

- (1) 中小企業組合及び傘下組合員が環境変化に対応するための課題や成長のためのニーズにつき本会専門委員会等を通じて把握し、国及び地方公共団体等に対し適時適切な政策提言を行う。
- (2) 価格高騰対策や取引価格の適正化に向けた取り組みを強化する。
- (3) 国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。

8 中央会の機能強化

- (1) 会員組合とのコミュニケーションを強化する。
- (2) 関係団体との連携を強化する。
- (3) 組織横断的なプロジェクトによる調査・研究
- (4) 本会指導員の人材育成と人事評価制度の充実を図る。
- (5) ホームページ、メール、SNS、機関紙による情報発信機能を強化するとともにマスコミへの積極的なニュースリリースを行い、情報発信力を強化する。
- (6) 本会事業や施策情報を迅速に発信する。

II 本会事務局の構成



Ⅲ 令和6年度実施事業

(神奈川県補助事業)

1 指導員等設置費

- (1) 専務理事設置費 常勤役員 1名
- (2) 指導員・指導員補設置費
 - ① 指導員 23名
 - ② 指導員補 5名

2 事務所設置費

- (1) 借室料・物品賃借料（ファクシミリ設置費・コンピュータ設置費）

3 支援基盤事業

(1) 事務諸経費

- ① 人材養成研修（全国中小企業団体中央会主催）
- ② 経営革新講習会
- ③ 経営革新専門家派遣支援
- ④ 組合ビジョン専門家派遣支援
- ⑤ 外国人材の受入れ（育成就労制度）への対応
- ⑥ 環境経営及び脱炭素化（CN、GX）への取り組み支援
- ⑦ 中小企業事業継続計画（BCP）への取り組み支援
- ⑧ 省力化・デジタル化推進支援
- ⑨ 人手不足解消のための省力化に関わる専門家派遣支援

(2) 指導資料費

(3) 組合台帳作成費

(4) 中央会指導員等研究会開催事業

- ① ブロック研究会参加
- ② 担当者別研修会参加（全国中小企業団体中央会主催）

(5) 指導員等研修費（中小企業大学校研修等）

- ① 連携組織化（組合支援）の基礎及び実務
- ② 指導員育成のための専門研修会
- ③ 他中小企業支援機関・研修機関による専門研修会

(6) 地域産業実態調査事業

- ① 中小企業労働事情実態調査
- ② 連携組織等特定問題研究会

(7) 組合等への情報提供事業

- ① 資料収集加工事業
- ② 情報提供事業

商工神奈川の発行

(8) 中小企業団体情報連絡員の設置事業

4 組合等指導事業

(1) 個別専門指導

- ① 横浜事務所における専門相談員の設置（法律、税務・会計、経営・労務管理）
- ② 特定課題別への対応のための相談員の設置（事業承継・M&A、DX支援等）

(2) 組織連携強化現地指導事業

- ① 専門家を交えた実務上の問題点解決指導

(3) 講習会の開催

- ① 全組合対象講習会
- ② 特定対象講習会

5 組合情報ネットワーク事業

(1) 組合指導情報整備事業

- ① システム運用・管理
- ② IT支援研修参加（全国中小企業団体中央会主催）

(2) ネットワーク運営費

- ① 組合ネットワーク維持・運営
- ② 本会ホームページによる情報発信
- ③ SNS（Facebook、X、Instagram）運営
- ④ 中小企業向け補助金情報の収集

(3) 組合情報化推進研修事業

- ① ITスキルアップ研修会、デジタル化セミナー等の開催

6 新連携コーディネート等支援事業

(1) 連携組織等指導・支援事業

- ① 商談会（テクニカルショーへの出展）
- ② 受発注開拓（DXフェア）
- ③ 連携強化交流事業（業種別交流会・女性経営者交流会）
- ④ 新連携コーディネート事業
 - ア セミナー開催
 - イ グルーピング検討会 等

7 共同施設設置補助

(1) 共同施設設置への助成

(2) 事業協同組合物流効率化対応費補助金

（全国中央会補助事業）

全国中小企業団体中央会から経費の補助を受け、以下の事業を実施する。

- 1 小規模事業者組織化指導事業（小企業者組合への支援、調査研究）
- 2 外国人技能実習制度適正化事業

(受託事業)

全国中小企業団体中央会から委託を受け、以下の事業を実施する。

- 1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業
- 2 中小企業省力化投資補助事業
- 3 事業環境変化対応型支援事業
- 4 制度改正等の課題解決環境整備事業
- 5 中小企業景況調査事業

(一般事業)

1 交流会開催事業

会員組合等のより一層の交流、連携を図るため、各分野又はテーマ毎に成功事例等を研究する場として交流会を開催し、経営資源の相互補完、共有化を促進する。

2 エコアクション 21 地域事務局の運営

「エコアクション 21 地域事務局かながわ」として、県下中小企業組合並びに中小企業に対して環境経営システム「エコアクション 21」の認証登録による制度普及と事務局運営を行う。

3 連携開発推進事業

中小企業の事業の発展段階に応じた各種連携の創出に向けて、積極的に研究、協議、情報提供等を行う。

4 専門委員会活動推進事業

県下組合及び中小企業問題解決のため、本会に設置する総合、労働、金融税制、エネルギー環境、商業サービス業及び工業の各専門委員会の機能の強化と活性化を図る。

5 業種別振興事業

業種別支援展開のため、神奈川県補助対象事業等を補完する事業を実施する。

- (1) 全国中小企業団体中央会直接補助事業についての組合支援等
- (2) 関係機関との連携による支援

6 関連団体連携事業

県下の関係機関及び経済団体に会員等として参画するだけでなく、各種会議等に参加し、情報交流するとともに連携を深めるよう図る。

7 全国及びブロック活動事業

全国中央会の各種会議及び関東甲信越静ブロックの会議を開催又は参加し、連携と交流を図る。

(1) 第76回中小企業団体全国大会（福井県大会）参加

(2) 全国交流会等参加

(3) ブロック会長会議等参加

(4) ブロック最低賃金審議会委員連絡協議会参加

8 職員教育事業

職員（階層別）を各研修実施機関の研修に派遣する。

9 本会総会の開催

10 表彰事業

組合功労者、優良組合、優良役職員を本会会長が表彰する。

11 新春賀詞交歓会の開催

12 青年中央会育成事業

組合活動の後継者のための組織である青年中央会の育成を図る。

13 事務局長協会連携事業

組合事務局との連携強化のため、共催事業等の推進を図る。

14 かながわ女性経営者中央会育成事業

県内女性経営者のための組織である「かながわ女性経営者中央会」の育成を図る。

15 組合等団体支援育成強化事業

各種協議会など、組合等を構成員とする団体の支援、育成強化を図る。

16 情報提供事業

支援事業に資する参考資料を活用した情報提供機能の強化を図る。

17 中小企業共済制度の普及

中小企業のリスクマネジメントの観点から共済制度の普及促進に努める。

18 建議陳情等

中小企業連携組織対策及び中小企業問題について、国、県等の議会及び行政に対して、積極的に建議陳情並びに政策提言を行い、問題解決に取り組む。

令和6年度 収支予算書

令和6年 4月 1日から

令和7年 3月31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額	
	区 分 計	項 目 計	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]				
I 賦課金等収入	62,200,000		63,200,000	
普通会費収入		56,500,000		57,200,000
事業負担実費収入		4,700,000		5,000,000
教育指導等実費収入		1,000,000		1,000,000
[補助金収入の部]				
II 神奈川県補助金収入	314,619,000		353,263,000	
指導員等設置費		195,635,000		185,679,000
中小企業組合等支援事業		63,984,000		62,584,000
物流効率化対応費補助金		55,000,000		0
物価高騰等支援事業		0		105,000,000
III 全国中央会補助金収入	1,614,000		1,660,000	
小規模事業者組織化指導事業		514,000		760,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,100,000		900,000
[事業収入の部]				
IV 受託事業収入	383,262,000		133,562,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		190,000,000		130,000,000
中小企業省力化投資補助事業		190,000,000		0
事業環境変化対応型支援事業		1,900,000		2,500,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		860,000		560,000
中小企業景況調査事業		502,000		502,000
[事業外収入の部]				
V 事業外収入	49,770,200		48,524,800	
受取利息		20,000		20,000
共済事業経費負担金収入		13,603,200		13,804,800
共済事業繰入金収入		10,000,000		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		6,000,000		6,000,000
退職給与引当金戻入		16,647,000		0
雑収入		3,500,000		5,000,000
緊急経済対策事業引当金戻入		0		13,700,000
合 計	811,465,200		600,209,800	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額	
	区 分 計	項 目 計	区 分 計	項 目 計
[事業費用の部]				
I 神奈川県補助事業費	333,232,900		373,710,681	
指導員等設置費	196,587,000		190,769,976	
事務所設置費	29,532,500		29,648,467	
支援基盤事業	17,464,400		15,924,964	
事務諸経費		5,900,000		7,000,000
指導資料及び組合台帳作成費		1,550,000		559,500
中央会指導員等研究会開催事業費		125,000		125,000
指導員等研修費		1,280,000		1,295,000
地域産業実態調査事業費		1,568,400		1,012,400
組合等への情報提供事業費		5,776,000		4,668,064
中小企業団体情報連絡員設置費		1,265,000		1,265,000
組合等指導事業	14,108,000		16,000,000	
個別専門指導費・現地指導費・講習会開催費		14,108,000		16,000,000
組合情報ネットワーク事業	7,559,000		4,148,324	
組合指導情報整備事業費		25,000		25,000
ネットワーク運営費等		5,600,000		2,899,324
組合情報化推進研修事業費		1,934,000		1,224,000
新連携コーディネート等支援事業	8,982,000		8,218,950	
新連携コーディネート事業		7,862,000		6,958,200
連携強化交流事業		1,120,000		1,260,750
共同施設補助金助成	59,000,000		109,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000		4,000,000
物流効率化対応費への助成		55,000,000		0
物価高騰等支援事業共同施設助成		0		105,000,000
II 全国中央会補助事業費	1,791,000		1,837,000	
小規模事業者組織化指導事業		691,000		937,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,100,000		900,000
III 受託事業費	353,165,000		104,770,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		175,000,000		101,480,000
中小企業省力化投資補助事業		175,000,000		0
事業環境変化対応型支援事業		1,900,000		2,300,000
制度改正等の課題解決環境整備事業		785,000		510,000
中小企業景況調査事業		480,000		480,000
IV 一般事業費	17,000,000		29,000,000	
緊急経済対策事業		0		13,700,000
交流会開催事業費		1,500,000		1,500,000
エコアクション21活動費		1,200,000		1,000,000
連携開発推進事業費		300,000		300,000
専門委員会活動推進費		800,000		800,000

科 目	令和6年度予算額		令和5年度予算額	
	区 分 計	項 目 計	区 分 計	項 目 計
業種別振興費		800,000		800,000
関係団体連携費		1,000,000		1,400,000
全国及びブロック活動費		1,500,000		1,500,000
職員教育費		1,500,000		1,400,000
表彰事業費		800,000		500,000
新春賀詞交歓会開催費		5,500,000		4,000,000
青年中央会育成強化費		500,000		300,000
事務局長協会連携強化費		200,000		200,000
かながわ女性経営者中央会育成費		200,000		200,000
組合等団体支援育成強化費		1,000,000		1,200,000
情報提供事業費		200,000		200,000
[一般管理費の部]				
V 一般管理費	41,170,000		82,110,000	
事務人件費		1,000,000		1,000,000
法定外福利費		1,000,000		1,300,000
慶弔厚生費		300,000		750,000
新聞図書費		170,000		160,000
旅費交通費		1,000,000		1,000,000
通信運搬費		2,000,000		1,300,000
器具備品費		600,000		600,000
消耗品費		700,000		700,000
印刷費		300,000		300,000
交際費		1,000,000		1,000,000
総会費		5,000,000		3,800,000
役員会費		3,000,000		2,000,000
関係団体負担金		4,000,000		3,900,000
事務所管理費		12,000,000		12,000,000
支払手数料		300,000		300,000
情報機器設置費		300,000		1,000,000
情報機器保守費		300,000		1,000,000
一般事務経費		2,000,000		2,000,000
退職給付引当金繰入		0		36,000,000
減価償却費		6,200,000		12,000,000
[事業外費用の部]				
VI 事業外費用	52,447,000			
退職金		16,647,000	0	
業務推進引当金繰入		35,800,000	0	
VII 消費税	12,500,000		8,500,000	
VIII 予備費	159,300		282,119	
合 計	811,465,200		600,209,800	

第3号議案

令和6年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

1. 賦課基準

(1) 1号会員（中小企業等協同組合法及び団体組織法並びにその他の中小企業団体に関する法律に基づき設立された組合）は、次の賦課基準額の合計又は組合の種類により、一律をもって一会員の年額賦課額とする。ただし、令和6年10月1日以降加入の会員賦課額は、年賦課額を12分し、加入日を含む月より中央会事業年度末3月までの月数を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）とする。尚、会員相互の慶弔見舞制度の運用に充てるため、1号会員については別途年額1,000円（期中加入につき、月割按分計算は行わないものとする）の賦課を行うものとする。

① 事業協同組合、同連合会、火災共済協同組合、協業組合、出資商工組合、商店街振興組合、同連合会

◎平等割 一律 40,000円

◎差等割

・出資割

払込済出資総額

200万円未満 15,000円

200万円以上 20,000円

300万円以上 25,000円

500万円以上 35,000円

1,000万円以上 40,000円

2,000万円以上 45,000円

5,000万円以上 55,000円

8,000万円以上 60,000円

10,000万円以上 70,000円

② 事業協同小組合 一律 40,000円

③ 信用協同組合 一律 56,000円

④ 企業組合 一律 40,000円

⑤ 非出資商工組合 一律 56,000円

⑥ 生活衛生同業組合 一律 56,000円

(2) 2号会員（1号会員該当組合以外の団体、金融機関等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

(3) 賛助会員（任意団体、事業所、個人事業者等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

2. 特別賦課金の賦課

会員が、中央会の特定の事業、施設等を利用する場合は、別に会費を賦課することができる。

3. 徴収方法及び納付期限

(1) 徴収方法：送金、持参、集金及び取引金融機関への振込等何れかの方法とする。

(2) 期限：令和6年7月31日とする。（上記1.（1）ただし書きの会員は、令和7年3月31日とする。）

4. 消費税の取扱い

この賦課額は、課税対象外として取扱い、課税仕入にはあたらぬものとする。

第4号議案

役員報酬決定の件

常勤役員の報酬は、令和6年度予算の指導員等設置費のうち神奈川県補助事業補助金交付決定を受けた常勤役員設置費より支出する。

第5号議案

令和6年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件

借入金残高の最高限度額 50,000,000円

取引金融機関

商工組合中央金庫	かながわ信用金庫
横浜銀行	湘南信用金庫
神奈川県銀行	中南信用金庫
横浜信用金庫	中栄信用金庫
川崎信用金庫	ゆうちょ銀行
平塚信用金庫	三井住友銀行
さがみ信用金庫	

第6号議案

任期満了に伴う理事・監事選挙の件